

浜の活力再生広域プラン
令和8～12年度
(第3期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	兵庫県広域水産業再生委員会 但馬広域部会
代表者名	部会長 村瀬 晴好（但馬漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県地域水産業再生委員会3部会（但馬沖合底びき網漁業部会、但馬べにずわいがにかご漁業部会、但馬沿岸漁業部会） ・兵庫県地域水産業再生委員会但馬沖合底びき網漁業部会 （但馬漁業協同組合、浜坂漁業協同組合、豊岡市、香美町、新温泉町、兵庫県漁業協同組合連合会但馬支所、兵庫県但馬県民局） ・兵庫県地域水産業再生委員会但馬べにずわいがにかご漁業部会 （但馬漁業協同組合、香美町、兵庫県漁業協同組合連合会但馬支所、兵庫県但馬県民局） ・兵庫県地域水産業再生委員会但馬沿岸漁業部会 （但馬漁業協同組合、浜坂漁業協同組合、豊岡市、香美町、新温泉町、兵庫県漁業協同組合連合会但馬支所、兵庫県但馬県民局） ・なぎさ信用漁業協同組合連合会但馬支店
オブザーバー	-

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>〔地域の範囲〕 豊岡市、香美町、新温泉町（但馬漁協管内、浜坂漁協管内） （以下、3市町全体を指す場合は「但馬地域」という）</p> <p>〔漁業の種類〕 豊岡市： 沖合底びき網漁業 11 経営体 沿岸漁業（いか釣り、一本釣り、定置網、採介藻） 98 経営体 香美町： 沖合底びき網漁業 12 経営体 べにずわいかにかご 9 経営体 沿岸漁業（いか釣り、一本釣り、定置網、採介藻） 115 経営体 新温泉町： 沖合底びき網漁業 12 経営体 沿岸漁業（いか釣り、一本釣り、採介藻） 85 経営体 合計 342 経営体 （令和7年3月31日現在）</p>
---------------------------	--

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

兵庫県但馬地域では漁業と水産加工業が地域経済を支える極めて重要な産業となっている。しかし、近年の水産物消費の低迷と資機材の高騰による経費の増大により、地域の漁業者は以前に増して厳しい経営を強いられている。

沖合底びき網漁業はズワイガニ、カレイ類、ハタハタ、エビ類、ホタルイカ等を中心に漁獲する地域の基幹漁業である。現状の課題として、船齢 20 年を越える漁船が半数に及んでいるが、船価の高騰と造船所の減少で建造需要にすぐ応えられない状況で、代船建造が進まず、後継者不足等の影響もあり着業隻数は年々減少している。水揚港は津居山、柴山、香住、浜坂、諸寄の 5 箇所あるが、各港とも係船柱の腐食や岸壁のひび割れ等、施設の老朽化により、漁業活動の安全性が低下し、漁獲物の生産性向上に支障が生じている。

更に、韓国漁船が日韓漁業暫定水域内の漁場を実質的に占拠し、EEZ内でも外国船の違法操業により当該水域の水産資源の状況が悪化しており、漁業生産量の低迷を招いている。

べにずわいがにかご漁業は香住地区のみで行われ、同地区の特徴的な漁業である。漁業者は、平成 17 年から 6 月の 1 か月間休漁を行い、平成 20 年からは小型のカニを逃がす為カゴに脱出リング(内径 10cm)を設置する等、積極的な資源管理に取り組んでおり、これらの活動が資源の安定と漁業生産の安定に大きく寄与している。しかし、日韓暫定水域内の漁場では韓国漁船の無秩序な操業による漁場競合が発生するなど、厳しい操業を余儀なくされ、今後、資源にも悪影響を及ぼすことが懸念される。

沿岸漁業は、いか釣り漁業、一本釣り漁業、定置網漁業、採介藻漁業等が行われている。課題として、特に就業者の高齢化と後継者不足が顕著である。また、主要魚種であるスルメイカ漁獲量が激減し、その他の魚種でも資源が悪化し、沿岸漁業の衰退が進んでいる状況である。スルメイカに関しては、TAC 管理により資源の変化に合わせた漁獲が行えていない。大きく 7 つの漁業基地で操業しているが、各港とも施設の老朽化が著しい。

いずれの漁業種類も漁船や機関の老朽化への対応が共通の課題であるが、特に高齢の漁業者にとって新たな設備投資を行う負担が非常に大きいため、意欲ある中核的な漁業者を中心に、各種事業の活用による代船建造や機関換装等の設備更新を行い、地域の漁業を維持・発展させていくことが必要である。

これまで沖合底びき網漁業を中心に、より収益性が高く安定した漁業経営への転換するため「もうかる漁業創設支援事業」、「水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業」等の活用に取り組み、代船建造等による操業の効率化を図ってきている。

さらに、各港の荷捌き施設、冷蔵冷凍施設、製氷施設、加工施設等の共同利用施設は、老朽化が進んでいるため、各種事業の活用による効率化や産地市場の統合等に併せた機能強

化と再編に加え、HACCP の考え方を取り入れた衛生管理を徹底し、高鮮度出荷できるような施設の更新・整備が必要な状況である。

近年の燃油価格の高騰対策として、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入や省エネ操業等が不可欠となっている。

持続的な操業のためには、資源管理の取組が重要であり、漁業者は自主的にズワイガニ保護区の設定や休漁、漁獲サイズの制限を行う他、改正漁業法に基づく資源の持続的な利用のための水産資源の保存及び管理等を実践する意識は高い。クロマグロについては、WCPFC で合意された保存管理措置に基づく漁獲量上限を遵守するため、特に混獲による漁獲が課題となっている定置網で、混獲を回避する取組を行っている。

【参考：兵庫県但馬海区の生産量及び生産金額】

	9 年前 (平成 25 年)	4 年前 (平成 30 年)	現在 (令和 4 年)
沖合底びき網漁業	9,646 トン	8,333 トン	8,084 トン
べにずわいがにかご漁業	2,407 トン	1,965 トン	1,678 トン
その他の漁業	2,529 トン	1,139 トン	916 トン
合 計	14,582 トン 8,017 百万円	11,437 トン 9,958 百万円	10,678 トン 10,342 百万円

※「兵庫県農林水産統計年報」より

(2) その他の関連する現状等

対象となる 3 市町の人口は合計 97,166 人（令和 7 年 11 月現在（推計））であり、漁業や水産加工業に加え、城崎温泉、湯村温泉をはじめとする温泉を核とした観光業も盛んである。対象地域の水産物は消費地である京阪神地域に多く出荷されるほか、観光客も京阪神地域から多く訪れるなど、対象地域と京阪神地域との経済的な繋がりは強い。

現在、対象地域の各港では「香住松葉がにまつり」、「浜坂みなとカニ祭り」、「浜坂みなとほたるいか祭り」、「香住ガニまつり」等のイベントの開催、料理教室や水産教室の実施による地元水産物の知名度・認知度の向上と需要喚起や消費拡大に努めている。さらに新鮮な生ほたるいかをプロトン凍結させた浜坂漁協の「浜ほたる」、香住ガニ、甘エビ等を使用した但馬漁協の「翅の魚醬」等の新商品の開発により魚食普及の推進を図っている。

特に、当地区で最も重要なズワイガニについては、各港で水揚げされるズワイガニの特徴を生かしつつ、但馬地域全体でワンチームとなって需要取込みと認知度向上を図るため、両漁協（但馬漁協及び浜坂漁協をいう。以下同じ。）、沖合底びき網漁業者で構成する兵庫県機船底曳網漁業協会、各地区の水産加工業協同組合、観光協会及び商工会、市町並びに県の合

計 19 団体で構成する「但馬産松葉がに普及推進協議会」が令和 2 年 8 月に発足し、認知度向上と需要取込み等に取り組んでいる。

漁業の生産活動を支える漁港の機能と安全性を確保するため、岸壁及び防波堤の耐震化を図るとともに、既存施設の老朽化の進行に対応するため、漁港施設の機能保全を計画的に実施する。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）



② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

兵庫県では平成26年3月に兵庫県地域水産業再生委員会及び各部会を設置した。但馬地域では、但馬沖合底びき網漁業部会、但馬べにずわいがにかご漁業部会及び但馬沿岸漁業部会が、それぞれ平成27年1月に浜の活力再生プランを策定し、令和6年4月から第3期のプランに基づき水産物の付加価値向上と販路拡大、資源増殖に向けた有用水産動物の種苗放流や資源管理の推進等による漁業収入向上の取組、省燃油活動や省エネ機器の導入等による漁業コスト削減の取組を推進しているところである。

今後も地域の漁業を維持・発展させていくため、前期広域浜プランに引き続き、プロトン凍結機や冷却海水装置等の新技術を活用した水産物の高鮮度化・高付加価値化や、観光業や水産加工業と連携したPRや販売促進等による「地元水産物の総合的な知名度向上と流通販売体制の強化」を進めるとともに、販売事業や購買事業等の効率化や産地市場の再編による「各種事業及び共同利用施設等の機能再編」を推進し、本広域浜プランの基本方針の柱とする。

また、各漁業種類において、既存の浜の活力再生プランに基づく取組を継続実施し、本広域浜プランと連携して収入向上とコスト削減を推進するとともに、適切な資源管理を継続して実施する。

○但馬産水産物の総合的な知名度向上と流通販売体制の強化

a 新技術の活用等による高付加価値化

・但馬全域で、活ガニ（ズワイガニ、ベニズワイガニ）や活イカの出荷、漁獲直後に船上で少量ずつ袋詰めしたホタルイカの出荷、高鮮度船内凍結やプロトン凍結機等高性能冷凍機器の活用による高品質な冷凍水産物の出荷など、新たな技術や手法を活用した高鮮度水産物の販売を推進し、但馬産水産物全体の品質の底上げを図り、他産地との差別化を図る。

・兵庫県但馬地域プロジェクト協議会（両漁協、JF 兵庫漁連、加工業者及び観光業者等が参画）が策定した改革計画に基づき、漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業：国庫補助）を活用し、高鮮度冷凍性能と漁撈作業環境等を改善した共通仕様の改革型漁船を複数隻導入する事により、高鮮度・高品質な商材を安定生産し、収益性の向上及び競争力の高い操業形態への転換を図るための実証試験を行い、その結果を踏まえて、但馬地域全体で沖合底びき網漁船の代船建造を進め、更なる構造改革を図り、但馬産水産物の高付加価値化を目指す。

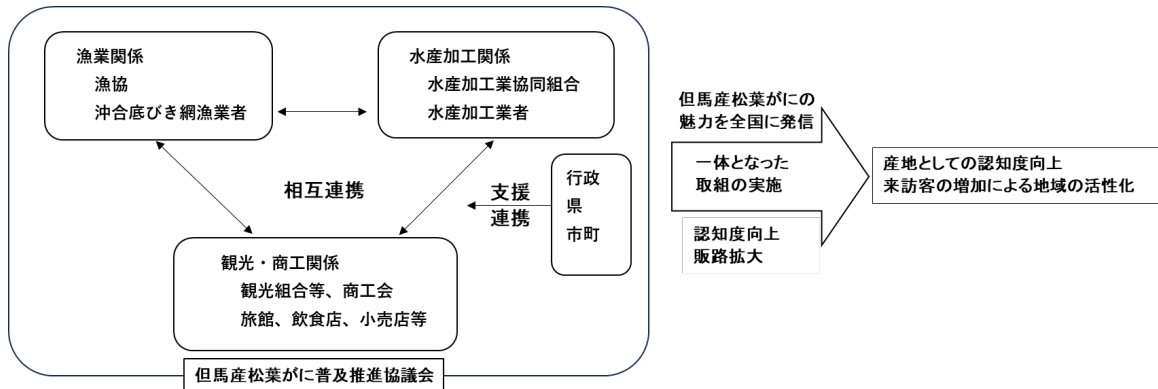
b 観光業や水産加工業と連携した6次産業化やPR活動の推進

・両漁協、地元の水産加工業者、水産高校等との協議・検討、連携により、但馬産の魚の利用拡大を図ることを目的とした新商品開発を進めるとともに、JF 兵庫漁連及び水産加工業者の流通販売ルートを活用し、但馬産水産物の旬や美味しい調理法等の普及を進め、知名度の向上と販路拡大を図る。

・市町のPR支援を有効に活用し、観光協会等と連携し、HPでの発信やポスター掲示、観光案内所等の活用により但馬産水産物のPRを行う。また、地域内の観光地、その隣接地等においてもPRや販売を行う。

・地域の最重要魚種のズワイガニについて、漁協、兵庫県沖合底曳網漁業協会、水産加工業協同組合、観光協会及び県等で構成する但馬産松葉がに普及推進協議会は、各地の個別ブランドを生かしながら、「但馬産松葉がに」として、大都市における大型スクリーンでの動画放映等によるPRやインスタグラム等SNSを活用したPRを一体的に進め、松葉がにの産地「但馬」の知名度・認知度向上と販路拡大・需要獲得を図る。

○但馬産松葉がに普及推進協議会イメージ



○活動内容



繁華街での大型スクリーン掲示



折込パンフレット



統一ロゴ



のぼり



パンフレット

・ズワイガニについて、鳥取・兵庫・京都・福井・石川5府県の漁業関係者や行政機関等が参加し、広域連携によるPR活動を行うため、令和7年10月6日に日本海ズワイガニ五府県PR協議会が設立された。同協議会では、SNSや自治体HPでのPRやズワイガニの特徴や食べ方、資源管理の取組などをまとめたパンフレットを作成、配布することで、ズワイガニの知名度・認知度向上と販路拡大・需要獲得を図る。

c 量販店と連携した販売促進

・両漁協は、JF 兵庫漁連、生活協同組合コープこうべ、イオン等と連携し、店頭販売推進員を配置して行う販促活動や、直接取引、消費者向けの簡単調理レシピの作成配布等を行い、但馬産水産物の美味しさや簡便な食べ方を伝えるとともに、コープこうべ組合員等との交流を通じて、販売促進と消費拡大を図る。

・JF 兵庫漁連により、「パスカルさんだ一番館店」と「アリオ加古川グリーンマート」内に設置されている鮮魚売場「漁連の魚屋三田店・加古川店」において、一般消費者に対する但馬産水産物PRを行い、県内での消費機会を増加させ、需要喚起・消費拡大につなげる。

d 水産物の消費拡大と魚食文化の普及啓発

・小中学校の授業等で但馬産水産物を用いたお魚講習会を実施する。また、学校給食向けに地域の特色ある食材（雌ガニ、ホタルイカ、ハタハタ等）の提供を行う。

・兵庫県水産会館の調理実習室で様々な県内水産物を用いて、漁協、JF 兵庫漁連及び漁業者が協力して行っている料理教室や魚のさばき方教室等を一般消費者向けに実施する。

・一般消費者向けの水産イベント（香住ガニまつり、浜坂みなとカニ祭り、浜坂みなとほたるいか祭り）を行い、旬の水産物をPR・販売する。

e 消費動向の変化に対応した販売戦略

・両漁協は、各種イベントにおいて、通常の対面型に加え、WEBでの出展も活用したPRを実施するとともに、ネットによる但馬産水産物の販売やネット販売に適した商品開発を推進する。

○各種事業及び共同利用施設等の機能再編

a 販売事業や購買事業等の効率化や市場再編

・両漁協は、事業の効率化等を図るため、各漁協支所間での販売事業や購買事業等の事業の統合による効率化を図る。また、市場再編の計画が策定された場合には、必要に応じて関連施設の整備を実施する。

・但馬漁協では、前期広域浜プラン期中において更新した製氷施設を活用し、24時間対応の自動製氷貯氷搬出施設を稼働させ、コスト縮減と氷の積込作業の円滑化を図る。

・両漁協等は、それぞれの地域内の荷捌き所、製氷・冷凍施設等の共同利用施設の再編を検討し、再編計画が策定された場合には、必要に応じて関連施設の整備を実施し、作業の効率化や省力化、維持経費の軽減等を図る。

b 漁港の整備と維持管理

・漁港機能の増進を図り、競争力のある生産・流通体制を構築するために必要な漁港施設等の整備及び老朽化対策を行う。

○適切な資源管理の実施

a ズワイガニ採捕に関する自主規制の取組

・沖合底びき網漁業者は、日本海におけるズワイガニの資源保護を図るため、毎年策定する「ズワイガニ採捕に関する規制」に基づく採捕期間・採捕数・採捕サイズの制限や、ズワイガニの保護水域、操業の公休日設定等の自主規制に、但馬地域全体で取り組む。

b ベニズワイガニの自主規制の取組

・ベにずわいがにかご漁業者は、ベニズワイガニ資源と漁業生産の安定を目的として、6月の1か月間の休漁や、小型のカニを逃がす為の脱出リングをかごに設置する等の自主規制に取り組む。

c 定置網漁業の操業安定のためのクロマグロ混獲回避等に関する取組

・定置網漁業者は、その安定的な操業を確保するため、クロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組等を行う。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

前期広域浜プランに引き続き、沖合底びき網漁業、ベにずわいがにかご漁業、沿岸漁業の強化・改革を進めるべき主な漁業と位置付け、引き続き「地域を支える漁業者の育成」に取り組む。

そのため、将来にわたって当地域における生産の担い手となる漁業者を中核的担い手として位置づけ、経営能力の向上等に資する研修会の開催のほか、国や県の支援による漁船、エンジン、高鮮度保持設備等の導入を推進し、生産力の向上や競争力の強化を図る。また、将来的に中核的な漁業者になり得る新たな漁業後継者を確保し、地域への定着と育成を図る。

○地域を支える漁業者の育成

a 中核的な漁業者等による漁船更新及び機器導入

- ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業：国庫補助）、漁船施設貸与事業（県単補助）、機器等導入事業等を活用し、必要な中古漁船又は新造漁船、機関や漁船関連機器等を導入することで、中核的漁業者の収益性及び生産力の向上を図る。
- ・漁業者等が近代化資金を活用する場合、実質無利子化や無担保・無保証人等で負担軽減を図る。

b 新たな漁業後継者の確保

- ・両漁協は、“大輪田塾”の活用や研修会等の実施により、中核的担い手や新たな漁業後継者を養成する。
- ・両漁協は、沖合漁業船員育成定着促進事業（県単補助）等を活用した実地研修を実施し、新規漁業就業者の確保に努める。
- ・但馬漁協は、人材採用専門ホームページ及びPR動画により、新規漁業就業者の確保に努める。
- ・兵庫県機船底曳網漁業協会は、漁業就業支援フェアへの出展や退職予定自衛隊員向けの就職支援セミナーへの参加、地元や他県の水産高校へのガイダンス等の求人活動において、居住性及び安全性の向上、船室の個室化によるプライバシーの確保等が施された改革型漁船のメリット（軽労化・居住環境改善等）を積極的にPRし、船員確保に努める。

(3) 資源管理に係る取組

- ・沖合底びき網漁業資源管理協定
- ・兵庫県資源管理方針
- ・日本海ズワイガニ採捕に関する協定
- ・因但底曳網協議会「機船底曳網漁業の資源保護協定」
- ・但馬漁業協同組合べにずわいがにかご漁業資源管理協定（知事許可船）
- ・但馬海区漁業調整委員会指示（ベニズワイ資源管理6月1ヶ月間の休漁措置）
- ・但馬海区漁業調整委員会指示（沿岸いかつり漁業の光力規制）
- ・日本海べにずわいがに漁業における資源管理協定（大臣許可船）
- ・日本海沖合ベニズワイガニ資源管理協定書
- ・但馬、浜坂漁業協同組合いか釣り・釣り漁業資源管理協定
- ・但馬漁業協同組合定置網漁業資源管理協定
- ・漁業法
- ・兵庫県漁業調整規則

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>豊岡市から新温泉町の1市2町の沖合底びき網漁業、ベにずわいがにかご漁業及び沿岸漁業を営む漁業者並びに両漁協とJF兵庫漁連等の連携のもと、以下の取組を実践する。</p> <p>○但馬産水産物の総合的な知名度向上と流通販売体制の強化</p> <p>a 新技術の活用等による高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none">・両漁協は、漁船や荷捌き所への冷却海水装置導入等による活ガニ（ズワイガニ、ベニズワイガニ）や活イカの出荷、高鮮度で出荷するため漁獲直後に船上で少量ずつ袋詰めしたホタルイカの出荷、また、エビ類・イカ類・ハタハタなど高鮮度船内凍結やプロトン凍結機等高性能冷凍機器の活用による高品質な冷凍水産物の出荷を行い、但馬産水産物全体の品質の底上げを図り、他産地との差別化を図る。【1】・両漁協、JF兵庫漁連、水産加工業者及び観光業者等が参画する兵庫県但馬地域プロジェクト協議会が策定した改革計画に基づき、JF兵庫漁連は、漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業：国庫補助）を活用し、収益性の向上及び競争力の高い操業形態への転換を図るための検証を行う。【4】 <p>b 観光業・水産加工業と連携した6次産業化やPR活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・両漁協、地元の水産加工業者、水産高校等との協議・検討、連携により、但馬産の魚の利用拡大を図ることを目的とした新商品開発を進めるとともに、JF兵庫漁連及び水産加工業者の流通販売ルートを活用し、但馬産水産物の旬や美味しい調理法等の普及を進め、知名度の向上と販路拡大を図る。・市町のPR支援を有効に活用し、観光協会等と連携し、HPでの発信やポスター掲示、観光案内所等の活用により、但馬産水産物のPRを行う。また、地域内の観光地、その隣接地等においてもPRや販売を行う。・地域の最重要魚種のズワイガニについて、漁協、兵庫県沖合底曳網漁業協会、水産加工業協同組合、観光協会及び県等で構成する但馬産松葉がに普及推進協議会は、各地の個別ブランドを生かしながら、「但馬産松葉がに」として、大都市における大型スクリーンでの動画放映等によるPRやインスタグラム等SNSを活用したPRを一体的に進め、松葉がにの産地「但馬」の知名度・認知度向上と販路拡大・需要獲得を図る。・鳥取・兵庫・京都・福井・石川5府県の漁業関係者や行政機関等で構成されている日本海ズワイガニ五府県PR協議会において、広域連携によるSNS・自治体HP等でのPR活動やズワイガニの特徴・食べ方・資源管理の取組などをまとめたパンフレットを作成、配布することで、ズワイガニの知名度・認知度向上と販路拡大・需要獲得を図る。
------	---

c 量販店と連携した販売促進

・両漁協と JF 兵庫漁連、生活協同組合コープこうべ、イオン等が連携し、店頭販売推進員を配置して行う販促活動や直接取引、消費者向け簡単調理レシピの作成配布等を行い、ズワイガニ、ベニズワイガニ、アカガレイ、ハタハタ、エビ類、ホタルイカ、スルメイカ等、但馬産水産物の美味しさや食べ方を伝えるとともに、コープこうべ組合員等との交流を通じて、販売促進と消費拡大を図る。

・JF 兵庫漁連、両漁協が「パスカルさんだ一番館店」と「アリオ加古川グリーンマーケット」内に設置している鮮魚売場「漁連の魚屋三田店・加古川店」において、消費者に対してズワイガニ、ベニズワイガニ、アカガレイ、ハタハタ、ホタルイカ、スルメイカ等を販売・PRし、県内での消費機会を増加させ、需要喚起・消費拡大につなげる。

d 水産物の消費拡大と魚食文化の普及啓発

・魚離れに歯止めをかけ、水産物の消費拡大と魚食文化の再生・定着を進めるため、両漁協、市町、JF 兵庫漁連、漁協青壮年部、漁協女性部と学校関係者等が連携し、小中学校の授業等で但馬産水産物を用いたお魚講習会を実施する。また、学校給食向けに地域の特色ある食材の提供を行う。

・両漁協と JF 兵庫漁連が連携し、兵庫県水産会館の調理実習室で様々な但馬産水産物を用いた料理教室や魚のさばき方教室等を一般消費者向けに実施する。

・市町、両漁協、水産加工業者等が連携し、但馬産水産物の消費拡大につなげるため、一般消費者向けの水産イベントを行い、旬の水産物を PR・販売する。

e 消費動向の変化に対応した販売戦略

・両漁協は、各種イベントにおいて、通常の対面型に加え、WEBでの出展も活用した PR を実施するとともに、ネットによる地元水産物の販売やネット販売に適した商品開発を推進する。

○各種事業及び共同利用施設等の機能再編

a 販売事業や購買事業等の効率化や市場再編

・両漁協は、事業の効率化等を図るため、各漁協支所間での販売事業や購買事業等の事業の統合による効率化や市場等の集約化による再編に向けた検討を行い、具体化していく。

・但馬漁協は、24 時間対応の自動製氷貯氷搬出施設の活用により、コスト縮減と氷の積込作業の円滑化を進める。【1】

・両漁協等は、競争力のある生産・流通体制を構築するために必要な荷捌き所や製氷・冷凍施設等の共同利用施設等の整備を図り、作業の効率化や省力

化、維持経費の軽減等を図る。【1】

・兵庫県は浜坂漁港において、漁港機能の増進を図り、競争力のある生産・流通体制を構築するために必要な漁港施設(側溝蓋・転落防止柵・臨港道路)の更新および補修を行う。【9】

○地域を支える漁業者の育成

a 中核的な漁業者等による漁船更新及び機器導入

・本プランに基づく中核的な漁業者等は、漁業所得の向上に取り組むため、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(漁船リース事業:国庫補助)、漁業施設貸与事業(県単補助)等を活用し、リース方式により必要な中古漁船又は新造漁船等を計画的に導入する。【2】【6】

・本プランに参加する漁業者は、漁業所得の向上に取り組むため、機器等導入事業等を活用し、エンジンや漁船関連機器等を導入する。【3】

・漁業者等が近代化資金を活用する場合、実質無利子化や無担保・無保証人等で負担軽減を図る。【5】

b 新たな漁業後継者の確保

・両漁協は、漁業者及び系統団体職員を対象とする“大輪田塾”への入塾を推進するとともに研修会等を実施し、中核的担い手や新たな漁業後継者を養成する。

・両漁協は、沖合漁業船員育成定着促進事業(県単補助)等を活用した実地研修を実施し、新規漁業就業者の確保に努める。【7】

・但馬漁協は、移住定住支援機関の支援を受けながら人材採用専門ホームページ及びPR動画により、新規漁業就業者の確保に努める。

・兵庫県機船底曳網漁業協会は、但馬地域の船員や後継者を確保するため、漁業就業支援フェアへの出展や退職予定自衛隊員向けの就職支援セミナーへの参加、地元や他県の水産高校へのガイダンス等の求人活動において、改革型漁船のメリット(軽労化・居住環境改善等)を積極的にPRし、船員確保に努める。

○適切な資源管理の実施

a ズワイガニ採捕に関する自主規制の取組

・沖合底びき網漁業者は、日本海におけるズワイガニの資源保護を図るため、兵庫県機船底曳網漁業協会の「ズワイガニ採捕に関する規制」に基づく採捕期間・採捕数・採捕サイズの制限や、ズワイガニの保護水域、操業の公休日設定等の自主規制に、但馬地域全体で取り組む。

b ベニズワイガニの自主規制の取組

・べにずわいがにかご漁業者は、ベニズワイガニ資源と漁業生産の安定を

	<p>目的として、6月の1か月間休漁や、小型のカニを逃がす為の脱出リングをかごに設置する等の自主規制に取り組む。</p> <p><u>c 定置網漁業者によるクロマグロの適切な資源管理の実施</u></p> <p>・定置網漁業者は、その安定的な操業を確保するため、クロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組等を行う。【8】</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>【1】 水産業競争力強化緊急施設整備事業</p> <p>【2】 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p> <p>【3】 競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>【4】 漁業構造改革総合対策事業</p> <p>【5】 水産業競争力強化金融支援事業</p> <p>【6】 漁業施設貸与事業（県単補助）</p> <p>【7】 沖合漁業船員育成・定着促進事業（県単補助）</p> <p>【8】 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）</p> <p>【9】 水産業競争力強化漁港機能増進事業</p>

<p>取組内容</p>	<p>豊岡市から新温泉町の1市2町の沖合底びき網漁業、べにずわいがにかご漁業及び沿岸漁業を営む漁業者並びに両漁協とJF兵庫漁連等の連携のもと、以下の取組を実践する。</p> <p><u>○但馬産水産物の総合的な知名度向上と流通販売体制の強化</u></p> <p><u>a 新技術の活用等による高付加価値化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・両漁協は、活ガニや活イカの出荷、漁獲直後に船上で袋詰めしたホタルイカの出荷、高品質な冷凍水産物の出荷を行い、但馬産水産物全体の品質の底上げを図り、他産地との差別化を図る。【1】 ・JF兵庫漁連は、漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業：国庫補助）を活用し、収益性の向上及び競争力の高い操業形態への転換を図るための検証を行う。【4】 <p><u>b 観光業・水産加工業と連携した6次産業化やPR活動の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・両漁協、地元の水産加工業者、水産高校等との協議・検討、連携により、但馬産の魚の利用拡大を図ることを目的とした新商品開発を進めるとともに、JF兵庫漁連及び水産加工業者の流通販売ルートを活用し、但馬産水産物の旬や美味しい調理法等の普及を進め、知名度の向上と販路拡大を図る。 ・市町のPR支援を有効に活用し、観光協会等と連携し、HPでの発信やポスター掲示、観光案内所等の活用により、但馬産水産物のPRを行う。また、地域内の観光地、その隣接地等においてもPRや販売を行う。 ・地域の最重要魚種のズワイガニについて、漁協、兵庫県沖合底曳網漁業協会、水産加工業協同組合、観光協会及び県等で構成する但馬産松葉がに普及推進協議会は、各地の個別ブランドを生かしながら、「但馬産松葉がに」として、大都市での大型スクリーンでの動画放映等によるPRやインスタグラム等SNSを活用したPRを一体的に進め、松葉がにの産地「但馬」の知名度・認知度向上と販路拡大・需要獲得を図る。 ・鳥取・兵庫・京都・福井・石川5府県の漁業関係者や行政機関等で構成されている日本海ズワイガニ五府県PR協議会において、広域連携によるSNS・自治体HP等でのPR活動やズワイガニの特徴・食べ方・資源管理の取組などをまとめたパンフレットを作成、配布することで、ズワイガニの知名度・認知度向上と販路拡大・需要獲得を図る。 <p><u>c 量販店と連携した販売促進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・両漁協とJF兵庫漁連、生活協同組合コープこうべ、イオン等が連携し、店頭での販促活動や直接取引、消費者向けに簡単調理レシピの作成配布等を行い、但馬産水産物の美味しさや食べ方を伝えるとともに、コープこうべ組合員等との交流を通じて販売促進と消費拡大を図る。
-------------	--

・JF 兵庫漁連、両漁協が連携して「漁連の魚屋三田店」と「漁連の魚屋加古川店」において、消費者に対して販売・PRし、県内での消費機会を増加させ、需要喚起・消費拡大につなげる。

d 水産物の消費拡大と魚食文化の普及啓発

・両漁協、市町、JF 兵庫漁連、漁協青壮年部、漁協女性部及び学校関係者等が連携し、小中学校の授業等で但馬産水産物を用いたお魚講習会を実施する。また、学校給食向けに地域の特色ある食材の提供を行う。

・両漁協と JF 兵庫漁連が連携し、兵庫県水産会館の調理実習室で様々な但馬産水産物を用いた料理教室や魚のさばき方教室等を一般消費者向けに実施する。

・市町、両漁協、水産加工業者等が連携し、一般消費者向けの水産イベントを行い、旬の水産物をPR・販売する。

e 消費動向の変化に対応した販売戦略

・両漁協は、各種イベントにおいて、通常の対面型に加え、WEBでの出展も活用したPRを実施するとともに、ネットによる地元水産物の販売やネット販売に適した商品開発を推進する。

○各種事業及び共同利用施設等の機能再編

a 販売事業や購買事業等の効率化や市場再編

・両漁協は、事業の効率化等を図るため、各漁協支所間での販売事業や購買事業等の事業の統合による効率化や市場等の集約化による再編に向けた検討を行い、具体化していく。

・但馬漁協は、24時間対応の自動製氷貯氷搬出施設の活用により、コスト縮減と氷の積込作業の円滑化を進める。【1】

・両漁協等は、競争力のある生産・流通体制を構築するために必要な荷捌き施設や製氷・冷凍施設等の共同利用施設等の整備を図り、作業の効率化や省力化、維持経費の軽減等を図る。【1】

○地域を支える漁業者の育成

a 中核的な漁業者等による漁船更新及び機器導入

・本プランに基づく中核的な漁業者等は、漁業所得の向上に取り組むため、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業：国庫補助）、漁業施設貸与事業（県単補助）等を活用し、リース方式により必要な中古漁船又は新造漁船等を計画的に導入する。【2】【6】

・本プランに参加する漁業者は、漁業所得の向上に取り組むため、機器等導入事業等を活用し、エンジンや漁船関連機器等を導入する。【3】

・漁業者等が近代化資金を活用する場合、実質無利子化や無担保・無保証人

	<p>等で負担軽減を図る。【5】</p> <p><u>b 新たな漁業後継者の確保</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・両漁協は、漁業者及び系統団体職員を対象とする“大輪田塾”への入塾を推進するとともに研修会等を実施し、中核的担い手や新たな漁業後継者を養成する。 ・両漁協は、沖合漁業船員育成定着促進事業（県単補助）等を活用した実地研修を実施し、新規漁業就業者の確保に努める。【7】 ・但馬漁協は、移住定住支援機関の支援を受けながら人材採用専門ホームページ及びPR動画により、新規漁業就業者の確保に努める。 ・兵庫県機船底曳網漁業協会は、但馬地域の船員や後継者を確保するため、漁業就業支援フェアへの出展や退職予定自衛隊員向けの就職支援セミナーへの参加、地元や他県の水産高校へのガイダンス等の求人活動において、改革型漁船のメリット（軽労化・居住環境改善等）を積極的にPRし、船員確保に努める。 <p><u>○適切な資源管理の実施</u></p> <p><u>a ズワイガニ採捕に関する自主規制の取組</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖合底びき網漁業者は、採捕期間・採捕数・採捕サイズの制限や、ズワイガニの保護水域、操業の公休日設定等の自主規制に、但馬地域全体で取り組む。 <p><u>b ベニズワイガニの自主規制の取組</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・べにずわいがにかご漁業者は、6月の1か月間休漁や、小型のカニを逃がす為の脱出リングをかごに設置する等の自主規制に取り組む。 <p><u>c 定置網漁業者によるクロマグロの適切な資源管理の実施</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁業者は、クロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組等を行う。【8】
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> 【1】 水産業競争力強化緊急施設整備事業 【2】 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 【3】 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 【4】 漁業構造改革総合対策事業 【5】 水産業競争力強化金融支援事業 【6】 漁業施設貸与事業（県単補助） 【7】 沖合漁業船員育成・定着促進事業（県単補助） 【8】 広域浜プラン緊急対策事業(クロマグロの混獲回避活動支援)

<p>取組内容</p>	<p>豊岡市から新温泉町の1市2町の沖合底びき網漁業、べにずわいがにかご漁業及び沿岸漁業を営む漁業者並びに両漁協とJF兵庫漁連等の連携のもと、以下の取組を実践する。</p> <p><u>○但馬産水産物の総合的な知名度向上と流通販売体制の強化</u></p> <p><u>a 新技術の活用等による高付加価値化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・両漁協は、活ガニや活イカの出荷、漁獲直後に船上で袋詰めしたホタルイカの出荷、高品質な冷凍水産物の出荷を行い、但馬産水産物全体の品質の底上げを図り、他産地との差別化を図る。【1】 <p><u>b 観光業・水産加工業と連携した6次産業化やPR活動の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・両漁協、地元の水産加工業者、水産高校等との協議・検討、連携により、但馬産の魚の利用拡大を図ることを目的とした新商品開発を進めるとともに、JF兵庫漁連及び水産加工業者の流通販売ルートを活用し、但馬産水産物の旬や美味しい調理法等の普及を進め、知名度の向上と販路拡大を図る。 ・市町のPR支援を有効に活用し、観光協会等と連携し、HPでの発信やポスター掲示、観光案内所等の活用により、但馬産水産物のPRを行う。また、地域内の観光地、その隣接地等においてもPRや販売を行う。 ・地域の最重要魚種のズワイガニについて、漁協、兵庫県沖合底曳網漁業協会、水産加工業協同組合、観光協会及び県等で構成する但馬産松葉がに普及推進協議会は、各地の個別ブランドを生かしながら、「但馬産松葉がに」として、大都市での大型スクリーンでの動画放映等によるPRやインスタグラム等SNSを活用したPRを一体的に進め、松葉がにの産地「但馬」の知名度・認知度向上と販路拡大・需要獲得を図る。 ・鳥取・兵庫・京都・福井・石川5府県の漁業関係者や行政機関等で構成されている日本海ズワイガニ五府県PR協議会において、広域連携によるSNS・自治体HP等でのPR活動やズワイガニの特徴・食べ方・資源管理の取組などをまとめたパンフレットを作成、配布することで、ズワイガニの知名度・認知度向上と販路拡大・需要獲得を図る。 <p><u>c 量販店と連携した販売促進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・両漁協とJF兵庫漁連、生活協同組合コープこうべ、イオン等が連携し、店頭での販促活動や直接取引、消費者向けに簡単調理レシピの作成配布等を行い、但馬産水産物の美味しさや食べ方を伝えるとともに、コープこうべ組合員等との交流を通じて、販売促進と消費拡大を図る。 ・JF兵庫漁連、両漁協が連携して「漁連の魚屋三田店」や「漁連の魚屋加古川店」において、消費者に対してPRし、県内での消費機会を増加させ、需要喚起・消費拡大につなげる。
-------------	--

d 水産物の消費拡大と魚食文化の普及啓発

- ・両漁協、市町、JF 兵庫漁連、漁協青壮年部、漁協女性部及び学校関係者等が連携し、小中学校の授業等で但馬産水産物を用いたお魚講習会を実施する。また、学校給食向けに地域の特色ある食材の提供を行う。
- ・両漁協と兵庫漁連が連携し、兵庫県水産会館の調理実習室で様々な但馬産水産物を用いた料理教室や魚のさばき方教室等を一般消費者向けに実施する。
- ・市町、両漁協、水産加工業者等が連携し、消費者向けの水産イベントを行い、旬の水産物をPR・販売する。

e 消費動向の変化に対応した販売戦略

- ・両漁協は、各種イベントにおいて、通常の対面型に加え、WEBでの出展も活用したPRを実施するとともに、ネットによる地元水産物の販売やネット販売に適した商品開発を推進する。

○各種事業及び共同利用施設等の機能再編

a 販売事業や購買事業等の効率化や市場再編

- ・両漁協は、事業の効率化等を図るため、各漁協支所間での販売事業や購買事業等の事業の統合による効率化や市場等の集約化による再編に向けた検討を行い、具体化していく。
- ・但馬漁協は、24時間対応の自動製氷貯氷搬出施設の活用により、コスト縮減と氷の積込作業の円滑化を進める。【1】
- ・両漁協等は、競争力のある生産・流通体制を構築するために必要な荷捌き所や製氷・冷凍施設等の共同利用施設等の整備を図り、作業の効率化や省力化、維持経費の軽減等を図る。【1】

○地域を支える漁業者の育成

a 中核的な漁業者等による漁船更新及び機器導入

- ・本プランに基づく中核的漁業者等は、漁業所得の向上に取り組むため、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業：国庫補助）、漁業施設貸与事業（県単補助）等を活用し、リース方式により必要な中古漁船又は新造漁船等を計画的に導入する。【2】【6】
- ・本プランに参加する漁業者は、漁業所得の向上に取り組むため、機器等導入事業等を活用し、エンジンや漁船関連機器等を導入する。【3】
- ・漁業者等が近代化資金を活用する場合、実質無利子化や無担保・無保証人等で負担軽減を図る。【5】

	<p>b 新たな漁業後継者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両漁協は、漁業者及び系統団体職員を対象とする“大輪田塾”への入塾を推進するとともに研修会等を実施し、中核的担い手や新たな漁業後継者を養成する。 ・両漁協は、沖合漁業船員育成定着促進事業（県単補助）等を活用した実地研修を実施し、新規漁業就業者の確保に努める。【7】 ・但馬漁協は、移住定住支援機関の支援を受けながら人材採用専門ホームページ及びPR動画により、新規漁業就業者の確保に努める。 ・兵庫県機船底曳網漁業協会は、但馬地域の船員や後継者を確保するため、漁業就業支援フェアへの出展や退職予定自衛隊員向けの就職支援セミナーへの参加、地元や他県の水産高校へのガイダンス等の求人活動において、改革型漁船のメリット（軽労化・居住環境改善等）を積極的にPRし、船員確保に努める。 <p>○適切な資源管理の実施</p> <p>a ズワイガニ採捕に関する自主規制の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖合底びき網漁業者は、採捕期間・採捕数・採捕サイズの制限や、ズワイガニの保護水域、操業の公休日設定等の自主規制に、但馬地域全体で取り組む。 <p>b ベニズワイガニの自主規制の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・べにずわいがにかご漁業者は、6月の1か月間休漁や、小型のカニを逃がす為の脱出リングをかごに設置する等の自主規制に取り組む。 <p>c 定置網漁業者によるクロマグロの適切な資源管理の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁業者は、クロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組等を行う。【8】
活用する支援 置等	<ul style="list-style-type: none"> 【1】 水産業競争力強化緊急施設整備事業 【2】 水産業競争力強化漁船導入緊急施設整備事業 【3】 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 【4】 漁業構造改革総合対策事業 【5】 水産業競争力強化金融支援事業 【6】 漁業施設貸与事業（県単補助） 【7】 沖合漁業船員育成・定着促進事業（県単補助） 【8】 広域浜プラン緊急対策事業(クロマグロの混獲回避活動支援)

<p>取組内容</p>	<p>豊岡市から新温泉町の1市2町の沖合底びき網漁業、べにずわいがにかご漁業及び沿岸漁業を営む漁業者並びに両漁協とJF兵庫漁連等の連携のもと、以下の取組を実践する。</p> <p><u>○但馬産水産物の総合的な知名度向上と流通販売体制の強化</u></p> <p><u>a 新技術の活用等による高付加価値化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・両漁協は、活ガニや活イカの出荷、漁獲直後に船上で袋詰めしたホタルイカの出荷、高品質な冷凍水産物の出荷を行い、但馬産水産物全体の品質の底上げを図り、他産地との差別化を図る。【1】 <p><u>b 観光業・水産加工業と連携した6次産業化やPR活動の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・両漁協、地元の水産加工業者、水産高校等との協議・検討、連携により、但馬産の魚の利用拡大を図ることを目的とした新商品開発を進めるとともに、JF兵庫漁連及び水産加工業者の流通販売ルートを活用し、但馬産水産物の旬や美味しい調理法等の普及を進め、知名度の向上と販路拡大を図る。 ・市町のPR支援を有効に活用し、観光協会等と連携し、HPでの発信やポスター掲示、観光案内所等の活用により、但馬産水産物のPRを行う。また、地域内の観光地、その隣接地等においてもPRや販売を行う。 ・地域の最重要魚種のズワイガニについて、漁協、兵庫県沖合底曳網漁業協会、水産加工業協同組合、観光協会及び県等で構成する但馬産松葉がに普及推進協議会は、各地の個別ブランドを生かしながら、「但馬産松葉がに」として、大都市での大型スクリーンでの動画放映等によるPRやインスタグラム等SNSを活用したPRを一体的に進め、松葉がにの産地「但馬」の知名度・認知度向上と販路拡大・需要獲得を図る。 ・鳥取・兵庫・京都・福井・石川5府県の漁業関係者や行政機関等で構成されている日本海ズワイガニ五府県PR協議会において、広域連携によるSNS・自治体HP等でのPR活動やズワイガニの特徴・食べ方・資源管理の取組などをまとめたパンフレットを作成、配布することで、ズワイガニの知名度・認知度向上と販路拡大・需要獲得を図る。 <p><u>c 量販店と連携した販売促進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・両漁協とJF兵庫漁連、生活協同組合コープこうべ、イオン等が連携し、店頭での販促活動や直接取引、消費者向けに簡単調理レシピの作成配布等を行い、但馬産水産物の美味しさや食べ方を伝えるとともに、コープこうべ組合員等との交流を通じて販売促進と消費拡大を図る。 ・JF兵庫漁連、両漁協が連携して「漁連の魚屋三田店」や「漁連の魚屋加古川店」において、消費者に対してPRし、県内での消費機会を増加させ、需要喚起・消費拡大につなげる。
-------------	---

d 水産物の消費拡大と魚食文化の普及啓発

- ・両漁協、市町、JF 兵庫漁連、漁協青壮年部、漁協女性部及び学校関係者等が連携し、小中学校の授業等で但馬産水産物を用いたお魚講習会を実施する。また、学校給食向けに地域の特色ある食材の提供を行う。
- ・両漁協と JF 兵庫漁連が連携し、兵庫県水産会館の調理実習室で様々な但馬産水産物を用いた料理教室や魚のさばき方教室等を一般消費者向けに実施する。
- ・市町、両漁協、水産加工業者等が連携し、一般消費者向けの水産イベントを行い、旬の水産物を P R ・販売する。

e 消費動向の変化に対応した販売戦略

- ・両漁協は、各種イベントにおいて、通常の対面型に加え、WEB での出展も活用した P R を実施するとともに、ネットによる地元水産物の販売やネット販売に適した商品開発を推進する。

○各種事業及び共同利用施設等の機能再編

a 販売事業や購買事業等の効率化や市場再編

- ・両漁協は、事業の効率化等を図るため、各漁協支所間での販売事業や購買事業等の事業の統合による効率化や市場等の集約化による再編に向けた検討を行い、具体化していく。
- ・但馬漁協は、24 時間対応の自動製氷貯氷搬出施設の活用により、コスト縮減と氷の積込作業の円滑化を進める。【1】
- ・両漁協等は、競争力のある生産・流通体制を構築するために必要な荷捌き施設や製氷・冷凍施設等の共同利用施設等の整備を図り、作業の効率化や省力化、維持経費の軽減等を図る。【1】

○地域を支える漁業者の育成

a 中核的な漁業者等による漁船更新及び機器導入

- ・本プランに基づく中核的漁業者等は、漁業所得の向上に取り組むため、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業：国庫補助）、漁業施設貸与事業（県単補助）等を活用し、リース方式により必要な中古漁船又は新造漁船等を計画的に導入する。【2】【6】
- ・本プランに参加する漁業者は、漁業所得の向上に取り組むため、機器等導入事業等を活用し、エンジンや漁船関連機器等を導入する。【3】
- ・漁業者等が近代化資金を活用する場合、実質無利子化や無担保・無保証人等で負担軽減を図る。【5】

	<p>b 新たな漁業後継者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両漁協は、漁業者及び系統団体職員を対象とする“大輪田塾”への入塾を推進するとともに研修会等を実施し、中核的担い手や新たな漁業後継者を養成する。 ・両漁協は、沖合漁業船員育成定着促進事業（県単補助）等を活用した実地研修を実施し、新規漁業就業者の確保に努める。【7】 ・但馬漁協は、移住定住支援機関の支援を受けながら人材採用専門ホームページ及びPR動画により、新規漁業就業者の確保に努める。 ・兵庫県機船底曳網漁業協会は、但馬地域の船員や後継者を確保するため、漁業就業支援フェアへの出展や退職予定自衛隊員向けの就職支援セミナーへの参加、地元や他県の水産高校へのガイダンス等の求人活動において、改革型漁船のメリット（軽労化・居住環境改善等）を積極的にPRし、船員確保に努める。 <p>○適切な資源管理の実施</p> <p>a ズワイガニ採捕に関する自主規制の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖合底びき網漁業者は、採捕期間・採捕数・採捕サイズの制限や、ズワイガニの保護水域、操業の公休日設定等の自主規制に、但馬地域全体で取り組む。 <p>b ベニズワイガニの自主規制の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・べにずわいがにかご漁業者は、6月の1か月間休漁や、小型のカニを逃がす為の脱出リングをかごに設置する等の自主規制に取り組む。 <p>c 定置網漁業者によるクロマグロの適切な資源管理の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁業者は、クロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組等を行う。【8】
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> 【1】水産業競争力強化緊急施設整備事業 【2】水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 【3】競争力強化型機器等導入緊急対策事業 【4】漁業構造改革総合対策事業 【5】水産業競争力強化金融支援事業 【6】漁業施設貸与事業（県単補助） 【7】沖合漁業船員育成・定着促進事業（県単補助） 【8】広域浜プラン緊急対策事業(クロマグロの混獲回避活動支援)

<p>取組内容</p>	<p>豊岡市から新温泉町の1市2町の沖合底びき網漁業、べにずわいがにかご漁業及び沿岸漁業を営む漁業者並びに両漁協とJF兵庫漁連等の連携のもと、以下の取組を実践する。</p> <p><u>○但馬産水産物の総合的な知名度向上と流通販売体制の強化</u></p> <p><u>a 新技術の活用等による高付加価値化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・両漁協は、活ガニや活イカの出荷、漁獲直後に船上で袋詰めしたホタルイカの出荷、高品質な冷凍水産物の出荷を行い、但馬産水産物全体の品質の底上げを図り、他産地との差別化を図る。【1】 <p><u>b 観光業・水産加工業と連携した6次産業化やPR活動の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・両漁協、地元の水産加工業者、水産高校等との協議・検討、連携により、但馬産の魚の利用拡大を図ることを目的とした新商品開発を進めるとともに、JF兵庫漁連及び水産加工業者の流通販売ルートを活用し、但馬産水産物の旬や美味しい調理法等の普及を進め、知名度の向上と販路拡大を図る。 ・市町のPR支援を有効に活用し、観光協会等と連携し、HPでの発信やポスター掲示、観光案内所等の活用により、但馬産水産物のPRを行う。また、地域内の観光地、その隣接地等においてもPRや販売を行う。 ・地域の最重要魚種のズワイガニについて、漁協、兵庫県沖合底曳網漁業協会、水産加工業協同組合、観光協会及び県等で構成する但馬産松葉がに普及推進協議会は、各地の個別ブランドを生かしながら、「但馬産松葉がに」として、大都市での大型スクリーンでの動画放映等によるPRやインスタグラム等SNSを活用したPRを一体的に進め、松葉がにの産地「但馬」の知名度・認知度向上と販路拡大・需要獲得を図る。 ・鳥取・兵庫・京都・福井・石川5府県の漁業関係者や行政機関等で構成されている日本海ズワイガニ五府県PR協議会において、広域連携によるSNS・自治体HP等でのPR活動やズワイガニの特徴・食べ方・資源管理の取組などをまとめたパンフレットを作成、配布することで、ズワイガニの知名度・認知度向上と販路拡大・需要獲得を図る。 <p><u>c 量販店と連携した販売促進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・両漁協とJF兵庫漁連、生活協同組合コープこうべ、イオン等が連携し、店頭での販促活動や直接取引、消費者向けに簡単調理レシピの作成配布等を行い、但馬産水産物の美味しさや食べ方を伝えるとともに、コープこうべ組合員等との交流を通じて、販売促進と、消費拡大を図る。 ・JF兵庫漁連、両漁協が連携して「漁連の魚屋三田店」や「漁連の魚屋加古川店」において、消費者に対して販売・PRし、県内での消費機会を増加させ、需要喚起・消費拡大につなげる。
-------------	--

d 水産物の消費拡大と魚食文化の普及啓発

- ・両漁協、市町及び JF 兵庫漁連、漁協青壮年部、漁協女性部、学校関係者等が連携し、小中学校の授業等で但馬産水産物を用いたお魚講習会を実施する。また、学校給食向けに地域の特色ある食材の提供を行う。
- ・両漁協と JF 兵庫漁連が連携し、兵庫県水産会館の調理実習室で様々な県内水産物を用いた料理教室や魚のさばき方教室等を一般消費者向けに実施する。
- ・市町、両漁協、水産加工業者等が連携し、一般消費者向けの水産イベントを行い、旬の水産物を P R ・販売する。

e 消費動向の変化に対応した販売戦略

- ・両漁協は、各種イベントにおいて、通常の対面型に加え、WEB での出展も活用した P R を実施するとともに、ネットによる地元水産物の販売やネット販売に適した商品開発を推進する。

○各種事業及び共同利用施設等の機能再編

a 販売事業や購買事業等の効率化や市場再編

- ・両漁協は、事業の効率化等を図るため、各漁協支所間での販売事業や購買事業等の事業の統合による効率化や市場等の集約化による再編に向けた検討を行い、具体化していく。
- ・但馬漁協は、24 時間対応の自動製氷貯氷搬出施設の活用により、コスト縮減と氷の積込作業の円滑化を進める。【1】
- ・両漁協等は、競争力のある生産・流通体制を構築するために必要な荷捌き施設や製氷・冷凍施設等の共同利用施設等の整備を図り、作業の効率化や省力化、維持経費の軽減等を図る。【1】

○地域を支える漁業者の育成

a 中核的な漁業者等による漁船更新及び機器導入

- ・本プランに基づく中核的漁業者等は、漁業所得の向上に取り組むため、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業：国庫補助）、漁業施設貸与事業（県単補助）等を活用し、リース方式により必要な中古漁船又は新造漁船等を計画的に導入する。【2】【6】
- ・本プランに参加する漁業者は、漁業所得の向上に取り組むため、機器等導入事業等を活用し、エンジンや漁船関連機器等を導入する。【3】
- ・漁業者等が近代化資金を活用する場合、実質無利子化や無担保・無保証人等で負担軽減を図る。【5】

	<p>b 新たな漁業後継者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両漁協は、漁業者及び系統団体職員を対象とする“大輪田塾”への入塾を推進するとともに研修会等を実施し、中核的担い手や新たな漁業後継者を養成する。 ・両漁協は、沖合漁業船員育成定着促進事業（県単補助）等を活用した実地研修を実施し、新規漁業就業者の確保に努める。【7】 ・但馬漁協は、移住定住支援機関の支援を受けながら人材採用専門ホームページ及びPR動画により、新規漁業就業者の確保に努める。 ・兵庫県機船底曳網漁業協会は、但馬地域の船員や後継者を確保するため、漁業就業支援フェアへの出展や退職予定自衛隊員向けの就職支援セミナーへの参加、地元や他県の水産高校へのガイダンス等の求人活動において、改革型漁船のメリット（軽労化・居住環境改善等）を積極的にPRし、船員確保に努める。 <p>○適切な資源管理の実施</p> <p>a ズワイガニ採捕に関する自主規制の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖合底びき網漁業者は、採捕期間・採捕数・採捕サイズの制限や、ズワイガニの保護水域、操業の公休日設定等の自主規制に、但馬地域全体で取り組む。 <p>b ベニズワイガニの自主規制の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・べにずわいがにかご漁業者は、6月の1か月間休漁や、小型のカニを逃がす為の脱出リングをかごに設置する等、自主規制に取り組む。 <p>c 定置網漁業者によるクロマグロの適切な資源管理の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁業者は、クロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組等を行う。【8】
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> 【1】 水産業競争力強化緊急施設整備事業 【2】 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 【3】 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 【4】 漁業構造改革総合対策事業 【5】 水産業競争力強化金融支援事業 【6】 漁業施設貸与事業（県単補助） 【7】 沖合漁業船員育成・定着促進事業（県単補助） 【8】 広域浜プラン緊急対策事業(クロマグロの混獲回避活動支援)

(5) 関係機関との連携

地域団体（豊岡市水産加工業協同組合、香住水産加工業協同組合、豊岡観光協会、城崎温泉旅館組合、たけの観光協会、香住観光協会、浜坂観光協会、湯村温泉観光協会、豊岡商工会議所、豊岡市商工会、香美町商工会、新温泉町商工会）、県内外の流通業者、量販店、飲食店等と連携して、地元水産物の知名度向上と流通販売体制の強化に取り組む。

(6) 他産業との連携

本プランのうち、特に地元水産物の総合的な知名度向上と流通販売体制の強化については、県産品の販売促進に関する事業や6次産業化に関連する事業等も活用し、農林業や観光業、商工業との連携を図って実施する。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

- ・漁業収入向上のためには、幅広い世代へ魚食の魅力を発信し消費拡大に繋げていく必要があることから、兵庫県産水産物の競争力の強化が課題となっている。
- ・このため、これまで JF 兵庫漁連や両漁協、漁業者等が相互に連携し展開してきた取組の中から、兵庫県の特徴的な取組となっている「①大型スーパー等での県産水産物のPR活動」、「②料理教室などの魚食普及活動」に加えて、JF 兵庫漁連が大型直販所等に出店している直販店舗において、鮮魚、加工品、惣菜等の販売により新たな展開を目指す「③水産物アンテナショップ「漁連の魚屋」販売金額の増加」を機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標として設定する。
- ・さらに、これらの取組を客観的に見るために、公的な統計データによる「④但馬（日本海）漁船漁業生産金額」「⑤但馬（日本海）沖合底びき網漁業生産金額」を同取組に係る成果目標として設定する。
- ・漁業者の減少と高齢化が進む中で世代交代を円滑に進めるため、意欲ある若手漁業者の確保と育成を目指し、「①新規就業者の維持」を中核的担い手の育成の取組に係る成果目標として設定する。

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

①大型スーパー等での県産水産物の取扱数（漁期中の常時販売品目）の増加	基準年	令和6年度：5魚種
	目標年	令和12年度：6魚種
②料理教室などの魚食普及活動の開催回数の維持	基準年	令和2～6年度の合計値：65回
	目標年	令和12年度：65回（累計）

③水産物アンテナショップ「漁連の魚屋」販売金額の増加	基準年	令和3～6年度の平均値：284,495千円
	目標年	令和12年度：298,000千円
④但馬（日本海）漁船漁業生産金額の増加	基準年	令和2～6年度の5中3平均値：99.3億円
	目標年	令和12年度：102.3億円
⑤但馬（日本海）沖合底びき網漁業生産金額（1経営体あたり）の増加	基準年	令和2～6年度の5中3平均値：207,390千円
	目標年	令和12年度：213,612千円

② 中核的担い手の育成の取り組みに係る成果目標

①新規就業者数の維持	基準年	令和2～6年度の合計値：35人
	目標年	令和12年度：35人（累計）

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

①大型スーパー等での県産水産物の取扱数の（漁期中の常時販売品目）増加

- ・基準年については、JF兵庫漁連における令和6年度の実績値を用いた。
- ・目標年については、1魚種の増を目標値とした。

②料理教室などの魚食普及活動の開催回数の維持

- ・基準年については、JF兵庫漁連における令和2～6年度の実績値を用いた。
- ・目標年については、これまでの取組を踏まえ、これを持続させていくことを目標とした。

③水産物アンテナショップ「漁連の魚屋」販売金額の増加

- ・基準年については、平成28年4月に設けた「漁連の魚屋 パスカルさんだ一番館店」・令和3年10月に設けた「漁連の魚屋 加古川店」の2店舗の令和3～6年度の合計平均販売金額を用いた。
- ・目標年については、漁業者が年々減少していることと兵庫県農林水産統計の日本海区の漁船漁業生産金額の約4割を占めるズワイガニが、令和6年よりオオズワイガニの影響を大きく受けており、今後も単価下落により、販売金額も伸び悩むことが予測されるため、基準年の合計平均販売金額の3%増を目標値とした。

④但馬（日本海）漁船漁業生産金額の増加

- ・基準年については、兵庫県農林水産統計の日本海区の漁船漁業生産金額(令和2～6年度)の5中3平均値を用いた。

- ・目標年については、漁業者が年々減少していることと兵庫県農林水産統計の日本海区の漁船漁業生産金額の約4割を占めるズワイガニについて、国の調査機関の資源評価では、令和8年以降の資源は低迷するとされており、加えて令和6年よりオオズワイガニの影響を大きく受け、単価の下落が続く状況のもと、観光業との連携や「浜の活力再生プラン」、「浜の活力再生広域プラン」による漁業収入向上のための取組等により、今後5年間で生産金額0.6億円/年の伸張を見込み、目標値を設定した。

⑤但馬（日本海）沖合底びき網漁業生産金額（1経営体あたり）の増加

- ・基準年については、但馬漁協・浜坂漁協の業務報告書の沖合底びき網漁業生産金額(令和2～6年度)の1経営体当たりの5中3平均値を用いた。
- ・目標年については、但馬漁協・浜坂漁協の業務報告書の沖合底びき網漁業生産金額の約半分を占めるズワイガニについて、国の調査機関の資源評価では、令和8年以降の資源は低迷するとされており、加えて令和6年よりオオズワイガニの影響を大きく受け、単価の下落が続く状況のもと、観光業との連携や「浜の活力再生プラン」、「浜の活力再生広域プラン」による漁業収入向上のための取組等により、今後5年間で生産金額1,244千円/年の伸張を見込み、目標値を設定した。

中核的担い手の育成の取り組みに係る成果目標

①新規就業者数の維持

- ・基準年については、兵庫県による新規就業者数調査(令和2～6年度)の合計値を用いた。
- ・目標年については、就労支援事業等の活用により新規就業者の確保に努め現状維持を図ることとした。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	本プランに基づく加工施設や冷凍施設等、競争力強化のために必要となる施設を整備する
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	中核的漁業者が所得向上に必要な漁船等の円滑な導入を推進する
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	本プランに参加する漁業者の所得向上に資する漁業機器を導入する
漁業構造改革総合対策事業（国）	省エネ型代船建造等による収益性改善の実証を行い操業の効率化を図る

水産業競争力強化金融支援事業（国）	無利子化や無担保・無保証人等で漁船購入等における負担軽減を図る
漁業施設貸与事業（県単補助）	中核的漁業者が所得向上に必要な漁船等の円滑な導入を推進する
沖合漁業船員育成・定着促進事業（県単補助）	漁業への就労を希望する意欲ある未経験者を対象とした漁撈作業等の現場研修を支援する
広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国）	本地域のうち、定置網漁業の安定的な操業を図るため、クロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組等を行う。
水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）	本プランに基づく漁港の機能を増進し、競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備